

平成25年度

事業報告書

第10期事業年度

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図（平成26年3月31日現在）	5
	7. 所在地	8
	8. 資本金の状況	8
	9. 学生の状況（平成25年5月1日現在）	8
	10. 役員の状況（平成25年5月1日現在）	9
	11. 教職員の状況（平成25年5月1日現在）	11
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	14
IV	事業の実施状況	
	1. 財源構造の概略等	20
	2. 財務データ等と関連付けた事業説明	20
	3. 課題と対処方針等	31
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	32
	2. 短期借入れの概要	32
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	33

国立大学法人筑波大学事業報告書

「I はじめに」

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流関係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的としている。

筑波大学は、総合大学としては他に例を見ない幅広い学問分野を有しており、専門分野を深化させながら、学際・融合的な教育研究を積極的に展開し、数々の研究成果を挙げるとともに国際的研究・教育拠点としての高い評価を得ている。

また、科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関及び産業界との連携協力を積極的に取り組み、自らの教育研究機能の充実、強化を図るとともに、広く社会の発展に寄与してきた。

筑波大学をめぐる経営環境は、少子化に加え、国の厳しい財政事情により運営費交付金が継続して減少（大学改革促進係数1.3%減）する極めて厳しい状況にあったが、中期目標に従い、着実に事業を実施するとともに不断の大学改革に努めた。

平成25年度においては、以下のものを中心として事業を展開してきた。

研究面においては、サイバニクス研究センターにおいて、次世代の人支援技術の確立に向け、ロボット治療・医療機器として世界初の国際認証並びにHAL福祉用における世界初のパーソナルケアロボット国際認証に続き、平成25年8月、医療用として新たに開発されたロボットスーツHALが欧州における医療機器の認証CEマーキングを取得した。このことにより、日本初の革新技术を用いたロボット治療機器が世界で初めて誕生し、欧州全域における流通・販売が可能となった。

また、つくば国際戦略総合特区における藻類バイオマス・エネルギーの実用化プロジェクトでは、平成26年3月、つくば市内に国内最大の屋外実証プラントが竣工するとともに、藻類産生オイルを燃料とした自動車公道走行実証を国内で初めて実施した。

他機関との連携では、計算科学研究センターが国内初の試みとして、最先端の計算科学を推進し、我が国の科学技術振興に寄与するため、東京大学情報基盤センターと共同で管理運営を行う「最先端共同HPC基盤施設」を東京大学柏キャンパス内に設置し、両機関の連携・協力の下、次期スーパーコンピュータの稼働に向けて、システム設計・構築を実施している。

教育面においては、国内の大学を先導して、スポーツを通じた国際貢献や、大学における実践的身体教育の充実及び実践的研究の推進を図ることができる人材の育成基盤を整備するため、本学と鹿屋体育大学とが連携し、平成28年度の大学院共同専攻設置に向け「筑波大学・鹿屋体育大学連携推進室」を東京キャンパスへ設置し、両大学合同の設置準備委員会において共同学位プログラムの検討を行うとともに、国際シンポジウム等を開催した。

また、大学院課程又は学士課程における分野を横断する学位プログラム等を推進するため、グローバル教育院において、博士課程教育リーディングプログラム「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」に加え、新たに平成26年4月に開設する「エンパワーメント情報学プログラム」の準備を行った。

さらに、学生の学修時間の確保及び柔軟な教育課程の編成による教育の質保証を実現するため、6モジュールからなる2学期制を平成25年度から導入した。2学期制の導入により、入学試験の実施、学位論文等の審査、卒業・修了等の認定・他大学との交流等がしやすくなり、また、教育課程の編成においては開設授業科目の精選がなされるなどの

改善が行われた。

学生への支援面においては、多様な背景を持つ学生に対する経済支援を充実させるため、大学独自の支援を含む授業料免除枠を拡大（98,000万円）し、博士課程の研究業績優秀者など適格者全員の免除を実施するとともに、授業料の3分の1免除の実施や留学生枠の設置など制度の見直しを行った。また、筑波大学基金からの支援による奨学金「つくばスカラシップ」（7,070万円）の対象を拡充し、新たに学士課程英語コース4年目の成績優秀な留学生（10名）に奨学金を支給した。

学生のメンタルヘルス支援においては、多様化する学生相談に対し、関連組織の情報共有及び連携強化を図るため、学生こころの健康委員会の下に「学生支援組織連絡会」を新たに設置し、自殺などの危機予防対策を全学的に強化し、一次予防対策に重点を置いた取り組みを推進した。

国際交流面においては、国際化戦略基本方針及び国際地域戦略を踏まえ「筑波大学海外拠点設置に関する基本方針」を策定し、海外拠点の設置形態及び設置基準を明確にした。平成25年度はジャカルタ及びボルドーオフィスを新たに設置し、平成26年4月にはアルマイト及びクアラルンプールオフィスを設置することとなっている。これにより、北アフリカ・地中海、中央アジア、東南アジア、中国、欧州の各重点地域に計10か所の海外拠点が整備されることとなった。

地域連携及び社会貢献の推進面においては、茨城県やつくば市等と推進している「つくば国際戦略総合特区」の産学官連携拠点である「つくばグローバル・イノベーション推進機構」の体制を整備し、特区の方向性等について審議する戦略会議等を設置した。平成25年度は先導的4プロジェクトに加え、革新的医薬品・医療技術の開発、テクネチウム製剤の国産化、革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化に関する3プロジェクトを新たに開始した。また、共通プラットフォームとして、「つくば共用研究施設データベース」及び「つくば生物医学資源横断検索システム」を新たに構築し、つくば地区の研究機関が所有する共用施設や設備、生物医学資源の見える化により、イノベーション創出のための環境を整備した。

また、茨城県総合防災訓練などへの災害派遣医療チームの参加や、災害時における初期救急医療体制が評価され、平成25年11月、本学附属病院が「茨城県災害拠点病院」に指定された。さらに、将来の周産期医療を支える産科医及び助産師の育成とともに、地域の分娩取扱医療機関不足を解消するため、新たに「つくば市バースセンター」を開設し、教員3名を配置した。

業務運営面においては、学長のリーダーシップによる資源配分が可能となるよう、学長裁量の「重点及び戦略的経費」（35億円）などを確保し、教育研究の質の向上や国際化の推進等のための取り組みに対し戦略的な支援を行うとともに、全学における戦略的かつ柔軟な教員配置を行う「全学戦略枠」の設定や、年俸関係規則等の整備により、優れた教員、外国人教員、若手・女性教員の採用を推進した。

また、大学運営に対するガバナンス体制を強化するため、学長の諮問に依りて、教育研究活動等に関する調査・検討等を行う「学長補佐室」を設置したほか、研究力強化を推進するため、「研究戦略イニシアティブ推進機構」を改組・再編した。さらに、国際戦略・情報・企画機能の強化及び全学レベルでの国際化支援・実施体制の強化を図るため、国際部とグローバル・コモンズ機構の機能・役割を再編し、平成26年度から「国際室」を設置することとした。

事務組織の運営体制においては、業務内容に応じて課・室内の多様な構成員が連携して戦略的・効率的に業務を遂行する「連携型業務遂行態勢」の運用及び実施状況の検証を行った。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念とし、我が国における大学改革を先導する役割を担っている。人類社会の調和の取れた発展の鍵を担う知の拠点として、大学にさらに大きな社会的役割が求められるなか、筑波大学は、知の全ての分野において幅広い教育研究活動を展開することが可能な総合大学として、個性と自立を基軸とし、世界が直面する問題の解決に主体的に貢献する人材の創出を目指した教育研究を充実・強化すべく、以下の目標を掲げる。

1. 自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野において、深い専門性を追求すると同時に、既存の学問分野を越えた協同を必要とする領域の開拓に積極的に取り組み、国際的に卓越した研究を実現する。
2. 高度で先進的な研究に裏打ちされた学士課程から博士課程までの教育を通じて学生の個性と能力を開花させ、豊かな人間性と創造的な知力を蓄え、自立して国際的に活躍できる人材を育成する。
3. 科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関及び産業界との連携に積極的に取り組み、自らの教育研究機能の充実・強化を図るとともに、広く社会の発展に貢献する。
4. アジアをはじめ世界の国々や地域に開かれた大学として、国際的通用性のある教育研究活動の展開と連携交流に積極的に取り組み、国際的な信頼性と発信力を有する大学を実現する。
5. 教員と職員のそれぞれが個性と多様な能力を発揮しつつ協働することにより、次代における大学の在り方を追求し、新しい仕組みを実現するための大学改革を先導する。

2. 業務内容

本学は、「開かれた大学」、「教育と研究の新しい仕組み」、「新しい大学自治」を特色とした総合大学として、大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進している。

3. 沿革

- | | | |
|-------|----|---|
| 1962. | 9 | 東京教育大学、5学部の統合移転候補地の調査を決定 |
| 1970. | 5 | 筑波研究学園都市建設法成立 |
| 1973. | 10 | 国立学校設置法等の一部を改正する法律により筑波大学を設置
第一学群、医学専門学群、体育専門学群及び附属図書館をもって開学 |

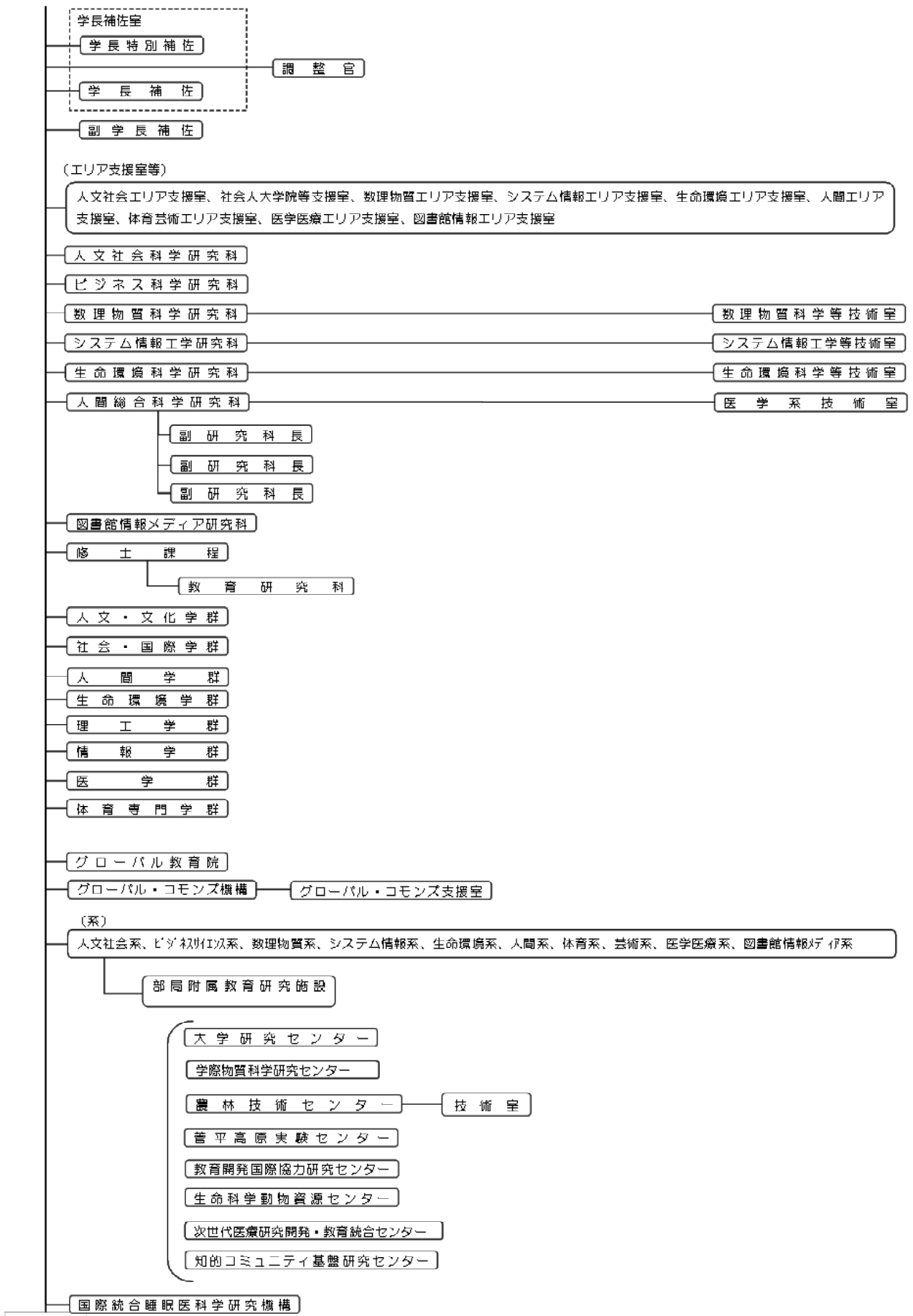
- | | | |
|-------|----|--|
| 1975. | 4 | 第二学群、芸術専門学群、大学院修士課程及び大学院博士課程を設置 |
| 1976. | 10 | 附属病院を開院 |
| 1977. | 4 | 第三学群を設置 |
| 1978. | 3 | 東京教育大学を閉学 |
| 1978. | 10 | 医療技術短期大学部を併設 |
| 1992. | 4 | 大学院博士課程において連携大学院方式を実施 |
| 2000. | 4 | 大学院博士課程の改組・再編に伴い、数理物質科学研究科、システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科を設置 |
| 2001. | 4 | 大学院博士課程の改組・再編に伴い、人文社会科学研究科、ビジネス科学研究科及び人間総合科学研究科を設置 |
| 2002. | 4 | 大学院修士課程において連携大学院方式を実施 |
| 2002. | 10 | 国立学校設置法の一部を改正する法律（平成14年法律第23号）により図書館情報大学と統合
図書館情報専門学群及び大学院博士課程図書館情報メディア研究科を設置 |
| 2004. | 3 | 図書館情報大学を閉学 |
| 2004. | 4 | 国立大学法人筑波大学発足 |
| 2006. | 3 | 医療技術短期大学部を廃止 |
| 2007. | 4 | 学群の改組・再編に伴い、人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群を設置 |
| 2011. | 4 | 教員組織として新たに「系」を設置 |

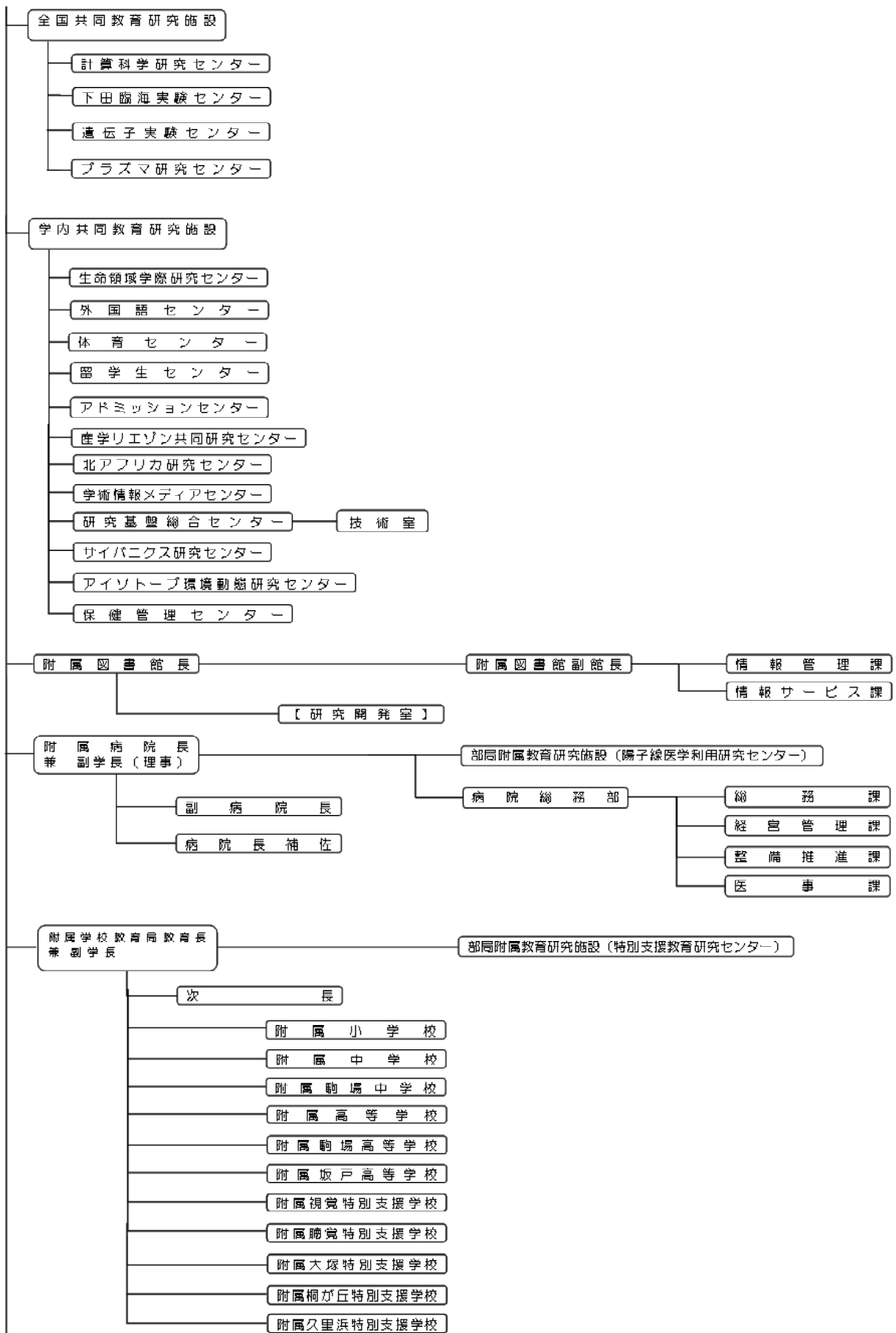
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）







7. 所在地

大学本部	茨城県つくば市天王台1丁目1-1
春日地区	茨城県つくば市春日1丁目2
附属病院	茨城県つくば市天久保2丁目1-1
附属学校教育局	東京都文京区大塚3丁目29-1
大学院夜間課程	東京都文京区大塚3丁目29-1
ビジネス科学研究科法曹専攻	東京都文京区大塚3丁目29-1
東京サテライト	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属小学校	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属中学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場中学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属高等学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場高等学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属坂戸高等学校	埼玉県坂戸市千代田1丁目24-1
附属視覚特別支援学校	東京都文京区目白台3丁目27-6
附属聴覚特別支援学校	千葉県市川市国府台2丁目2-1
附属大塚特別支援学校	東京都文京区春日1丁目5-5
附属桐が丘特別支援学校	東京都板橋区小茂根2丁目1-12
附属久里浜特別支援学校	神奈川県横須賀市野比5丁目1-2

8. 資本金の状況

232,415,802,873円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成25年5月1日現在)

総学生数	16,422人
学群学生数	9,790人
修士課程学生数	3,933人
博士課程学生数	2,467人
専門職学位課程学生数	232人
附属学校幼児・児童・生徒数	4,324人

10. 役員 の 状 況 （ 平 成 25 年 5 月 1 日 現 在 ）

役職	氏名	任期	経歴
学 長	永 田 恭 介	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	平成13年2月 筑波大学基礎医学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 平成22年4月 筑波大学学長特別補佐兼務 平成23年10月 筑波大学医学医療系教授 平成25年4月 国立大学法人筑波大学学長
理 事	阿 江 通 良	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成12年4月 筑波大学体育科学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 平成20年4月 筑波大学体育専門学群長 平成24年4月 国立大学法人筑波大学副学長 平成25年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (教育担当)
理 事	三 明 康 郎	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成8年4月 筑波大学物理学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院数理物質科学研究科教授 平成23年4月 筑波大学大学院数理物質科学研究科長 平成23年10月 筑波大学数理物質系長 平成25年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (研究担当)
理 事	清 水 一 彦	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成11年4月 筑波大学教育学系教授 平成19年4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科長 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成24年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 平成25年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (学生担当)
理 事	吉 川 晃	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和55年4月 文部科学省 平成10年2月 文部科学省生涯学習局学習情報課長 平成18年4月 文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・ 学術総括官 平成19年11月 東京工業大学事務局長 平成22年8月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構執行役 平成23年2月 内閣府大臣官房審議官 (イノベーション, 科 学技術政策及び新大学院大学企画推進担当) 平成25年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (財務・施設担当)
理 事	東 照 雄	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成11年1月 筑波大学応用生物化学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 平成21年4月 筑波大学生命環境科学研究科長 平成23年4月 筑波大学副学長 平成24年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務

			平成25年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (総務・人事担当)
理事	大田 友一	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成4年8月 筑波大学電子・情報工学系教授 平成11年4月 筑波大学機能工学系教授 平成21年4月 筑波大学大学院システム情報工学研究科長 平成23年10月 筑波大学システム情報系長 平成24年4月 筑波大学システム情報系教授 平成25年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (企画評価・情報担当)
理事	五十嵐 徹也	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成14年5月 筑波大学臨床医学系教授 平成16年4月 筑波大学附属病院副病院長 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院長兼務 平成23年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長 附属病院長兼務 平成24年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長 附属病院長兼務 平成25年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長 附属病院長兼務 (医療担当)
理事 (非常勤)	住 明 正	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成3年7月 東京大学気候システム研究センター教授 平成18年11月 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構 教授 平成24年10月 独立行政法人国立環境研究所理事 平成25年4月 独立行政法人国立環境研究所理事長 平成25年4月 国立大学法人筑波大学理事 (非常勤)
監事	内田 伸子	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和57年4月 お茶の水女子大学文教育学部教授 平成16年4月 お茶の水女子大学文教育学部部長 平成17年4月 お茶の水女子大学理事・副学長 平成21年7月 十文字学園女子大学理事 (非常勤) 平成24年4月 国立大学法人筑波大学監事
監事 (非常勤)	山下 勝也	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和43年4月 三井石油化学工業株式会社 (現・三井化学株式会社) 平成15年6月 三井化学株式会社理事・総務部長 平成17年6月 三井化学株式会社常務執行役員 平成19年4月 株式会社エムシー・ビジネスサポート 代表取締役社長 平成21年5月 三井化学株式会社参与 平成22年4月 国立大学法人筑波大学監事 (非常勤) 平成24年4月 国立大学法人筑波大学監事 (非常勤)

1 1 . 教職員の状況（平成25年5月1日現在）

教員	3,425人	常勤	2,274人（うち附属学校教員数 477人）
		非常勤	1,151人（うち附属学校教員数 174人）
職員	5,624人	常勤	1,935人
		非常勤	3,689人

（常勤教職員の状況）
 常勤教職員は前年度比で44人（1.05%）増加しており、平均年齢は43.7歳（前年度43.3歳）となっている。このうち、国からの出向者は8人、地方公共団体からの出向者は39人、民間からの出向者は1人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1 . 貸借対照表 http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu25.html

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	32,104
土地	248,628	国立大学財務・経営センタ	1,891
減損損失累計額	△75	一債務負担金	
建物	134,489	長期借入金	21,362
減価償却累計額等	△46,013	長期リース債務	2,546
構築物	10,249	長期PFI債務	26,763
減価償却累計額等	△4,975	その他の固定負債	1,829
工具器具備品	51,266	流動負債	
減価償却累計額等	△31,460	運営費交付金債務	2,420
図書	9,928	寄附金債務	3,662
建設仮勘定	4,833	預り金	631
その他の有形固定資産	1,160	一年以内返済予定長期借入金	3,984
無形固定資産	999	リース債務	1,117
投資その他の資産	3,207	PFI債務	1,839
流動資産		未払金	11,489
現金及び預金	8,948	未払費用	477
未収附属病院収入	4,495	その他の流動負債	2,727
未収金	1,354	負債合計	114,844
有価証券	6,700	純資産の部	
その他の流動資産	416	資本金	232,416
		資本剰余金	
		資本剰余金	97,791
		損益外減価償却累計額等	△44,042
		利益剰余金	3,140
		純資産合計	289,306
資産合計	404,149	負債純資産合計	404,149

（注）表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

2. 損益計算書 http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu25.html

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	89,708
業務費	
教育経費	7,220
研究経費	8,936
診療経費	18,755
教育研究支援経費	2,523
受託研究費等	3,787
受託事業費等	816
人件費	43,857
一般管理費	2,636
財務費用	1,044
雑損	135
経常収益 (B)	88,276
運営費交付金収益	35,683
学生納付金収益	9,255
附属病院収益	26,185
受託研究等収益	4,288
受託事業等収益	846
施設費収益	768
補助金等収益	3,726
寄附金収益	1,828
資産見返負債戻入	3,364
その他の収益	2,333
臨時損失 (C)	279
固定資産除却損	46
災害損失	68
その他の臨時損失	166
臨時利益 (D)	137
資産見返運営費交付金等戻入	2
資産見返寄附金戻入	32
その他の臨時利益	104
目的積立金取崩額 (E)	162
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	44
当期総損失 (△) (B-A-C+D+E+F)	△1,368

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

3. キャッシュ・フロー計算書
http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu25.html

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	11,840
教育研究業務支出	△18,621
診療業務支出	△14,518
人件費支出	△43,753
その他の業務支出	△2,938
運営費交付金収入	40,378
学生納付金収入	9,120
附属病院収入	25,938
受託研究等収入	5,034
補助金等収入	6,904
その他の業務収入	4,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,084
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△9,174
IV 資金に係る換算差額(D)	△1
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	581
VI 資金期首残高(F)	6,368
VII 資金期末残高 (G=E+F)	6,948

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu25.html

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	45,223
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	89,987 △44,764
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,649
III 損益外減損損失相当額	37
IV 損益外利息費用相当額	38
V 損益外除売却差額相当額	72
VI 引当外賞与増加見積額	218
VII 引当外退職給付増加見積額	△425
VIII 機会費用	1,920
IX 国立大学法人等業務実施コスト	51,731

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成25年度末現在の資産合計は前年度比4,256百万円（1.1%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の404,149百万円となっている。

主な増加要因としては、中央体育館の竣工等に伴い建物が3,144百万円（3.7%）増の88,476百万円となったこと、高細精医療イノベーション棟（C01）着工等に伴い建設仮勘定が1,710百万円（54.8%）増の4,833百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、竹園宿舍跡地の売却により土地が821百万円（0.3%）減の248,628百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成25年度末現在の負債合計は前年度比1,636百万円（1.4%）減の114,844百万円となっている。

主な減少要因としては、PFI債務償還により長期PFI債務1,837百万円（6.4%）減の26,763百万円となったこと、PFI債務265百万円（12.6%）減の1,839百万円となったこと、長期借入金と国立大学財務・経営センター債務負担金の合計額が返済に伴い4,413百万円（16.0%）減の23,254百万円となったこと、運営費交付金債務の繰越が1,300百万円（34.9%）減の2,420百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、リース資産の増加によりリース債務が1051百万円（40.2%）増となったこと、取得資産の増加により資産見返負債が4,799百万円（17.6%）増となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成25年度末現在の純資産合計は前年度比5,892百万円（2.1%）増の289,306百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が長期借入金返済等により8,513百万円（18.2%）増の53,749百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、土地の売却により資本金が411百万円（0.2%）減の232,416百万円となったこと、積立金の取崩しにより1,421百万円（24.0%）減の4,509百万円となったこと、当期末処理損失が789百万円（136.2%）減の△1,368百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成25年度の経常費用は前年度比5,988百万円（7.2%）増の89,708百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が高度先端・高度急性期医療の充実、けやき棟（新病棟）の通年稼働に伴う建物等の減価償却費の増により2,347百万円（14.3%）増の18,755百万円となったこと、研究経費が建物改修費用の増により1,127百万円（14.4%）増の8,936百万円となったこと、教育経費が建物改修費用の増により1,033百万円（16.7%）増の7,220百万円となったこと、人件費が外部資金による年俸制教職員の雇用増、病院機能強化のための医師・看護師等のメディカルスタッフ等の雇用増により782万円（1.8%）増の43,857百万円となったことが挙げ

られる。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は前年度比5,355百万円(6.5%)増の88,276百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が病院再開発による手術人数の増加、重症病床及び差額病床等の増床、病床稼働率の上昇及び在院日数の短縮、外来患者数の増等により、3,485百万円(15.4%)増の26,185百万円となったこと、受託研究等収益が受託研究費購入資産の減価償却費増に伴い251百万円(6.2%)増の4,288百万円となったこと、受託事業等収益が受託事業費の受入れの増に伴い195百万円(30.0%)増の846百万円となったこと、補助金等収益が補助金の受入れの増に伴い897百万円(31.7%)増の3,726百万円となったこと、寄附金収益が寄附金の受入れの増に伴い195百万円(11.9%)増の1,828百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び事業の未完了分の運営費交付金を収益化せず、債務として繰越したため、平成25年度の当期総損益は789百万円(136.2%)減の△1,368百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比77百万円(0.7%)増の11,840百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が3,392百万円(15.0%)増の25,938百万円となったこと、補助金収入が3,099百万円(81.4%)増の6,904百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が5,066百万円(18.1%)増の△33,140百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,757百万円(45.7%)増の△2,084百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が11,004百万円(18.3%)減の△49,000百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が7,533百万円(79.8%)増の△16,973百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,926百万円(46.8%)減の△9,174百万円となっている。

主な減少要因としては、PFI債務の返済による支出が1,919百万円(1,033.1%)増の△2,104百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは、前年度比2,338百万円(4.7

%) 増の51,731百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が5,818百万円(7.2%)増の85,893百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収益が3,485百万円(15.4%)増の△26,185百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	第6期事業年度 (平成21年度)	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)	第9期事業年度 (平成24年度)	第10期事業年度 (平成25年度)
資産合計	370,017	368,942	370,827	399,893	404,149
負債合計	95,107	90,110	87,867	116,480	114,844
純資産合計	274,910	278,831	282,959	283,413	289,306
経常費用	75,518	76,787	82,074	83,720	89,708
経常収益	77,162	78,538	82,377	82,921	88,276
当期総損失(△)	4,219	2,033	395	△579	△1,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,405	12,081	14,867	11,762	11,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	△8,198	△14,555	△3,841	△2,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,497	△7,369	△7,163	△6,248	△9,174
資金期末残高	15,032	11,545	4,695	6,368	6,948
国立大学法人等業務実施コスト	46,996	46,213	50,829	49,393	51,731
(内訳)					
業務費用	39,073	37,787	44,510	43,420	45,223
うち損益計算書上の費用	75,591	77,007	83,940	84,343	89,987
うち自己収入等	△36,519	△39,220	△39,431	△40,923	△44,764
損益外減価償却相当額	3,840	4,130	4,297	4,325	4,649
損益外減損損失相当額	21	—	197	183	37
損益外利息費用相当額	—	14	0	3	38
損益外除売却差額相当額	—	19	17	6	72
引当外賞与増加見積額	△2	△29	△97	△132	218
引当外退職給付増加見積額	47	683	△971	△136	△425
機会費用	4,017	3,610	2,876	1,723	1,920

注1)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

注2)平成22年度より国立大学法人会計基準の改定に伴い、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額を計上している。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△990百万円と、前年度比20百万円(2.0%)増

となっている。これは、けやき棟（新病棟）が通年稼働し、その有する高度先端・高度急性期医療機能を発揮したことに伴い、業務収益が31,744百万円と、前年度比4,276百万円（15.6%）増となったことが主な要因である。一方、けやき棟の通年稼働に伴う建物及び建物設備にかかる減価償却費、病院機能強化のための医師・看護師等のメディカルスタッフ等の増員による人件費の増等に伴い業務費用が32,734百万円と、前年度比4,256百万円（14.9%）増となっている。

附属学校セグメントの業務損益は△499百万円と、前年度比83百万円（19.8%）減となっている。これは、教育経費が附属学校修繕等により103百万円（12.1%）増となったことが主な要因である。

計算科学研究センターセグメントの業務損益は△620百万円と、前年度比116百万円（15.8%）増となっている。これは、業務収益に係る受託研究等収益が前年度比131百万円（53.0%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は134百万円と、前年度比609百万円（82.0%）減となっている。これは、学内修繕等により教育経費が837百万円（16.6%）増となったことが主な要因である。

一方、法人共通の業務損益は、543百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない業務収益を法人共通に計上しているためであり、主な業務収益は、運営費交付金収益502百万円である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	第6期事業年度 (平成21年度)	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)	第9期事業年度 (平成24年度)	第10期事業年度 (平成25年度)
附属病院	1,082	1,495	474	△1,010	△990
附属学校	△6,110	△274	△570	△416	△499
計算科学研究 センター	△1,094	△844	△670	△736	△620
大学	△24,840	△23,949	△3,600	743	134
法人共通	32,606	25,323	4,668	621	543
合 計	1,644	1,751	303	△799	△1,432

注1)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

注2)平成22年度から詳細なセグメント情報の開示をするために、法人共通に配賦していた運営費交付金収益（特殊要因経費、教育研究経費）を附属学校及び計算科学研究センターに配賦している。

注3)平成23年度から詳細なセグメント情報の開示をするために、法人共通に配賦していた退職手当を各セグメントに配賦している。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は47,854百万円と、前年度比519万円（1.1%）増となっている。

主な増加要因としては、陽子線医学利用研究センターの附属病院への変更等に伴い、土地が269百万円（3.9%）増となったこと、BNCT装置の取得やリース資産の取得に伴い、その他の固定資産が前年度比1,059百万円（14.7%）の増となったこと、診療報酬増加に伴う未収附属病院収入の増により流動資産が378百万円（7.5%）増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、昨年度のけやき棟（新病棟）供用開始に伴い減価

償却費が前年度に比べ増加したため、建物等固定資産が1,186百万円（4.2%）減となったことが挙げられる。

附属学校セグメントの帰属資産は73,799百万円と、前年度比502百万円（0.7%）増となっている。

主な増加要因としては、視覚特別支援学校改修工事等に伴い、建物が927百万円（28.6%）増となったこと。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定等の減により、その他の固定資産が前年度比278百万円（46.2%）減となったことが挙げられる。

計算科学研究センターセグメントの帰属資産は1,856百万円と、前年度比207百万円（12.5%）増となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品等の増加により374百万円（48.9%）増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却費の増加により建物等が177百万円（26.1%）減となっていることが挙げられる。

大学セグメントの帰属資産は261,782百万円と、前年度比5,955百万円（2.3%）増となっている。主な増加要因としては、改修工事等により建物等が3,805百万円（6.6%）増となったこと、工具器具備品、船舶及び建設仮勘定等々の増加により、その他固定資産が3,195百万円（13.4%）増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、売却等により土地が1,090百万円（0.6%）減となったことが挙げられる。

一方、法人共通の帰属資産は、18,858百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない資産を法人共通に計上しているためであり、主な資産は、現金及び預金8,948百万円、投資有価証券3,202百万円、有価証券6,700百万円、未収収益7百万円である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	第6期事業年度 (平成21年度)	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)	第9期事業年度 (平成24年度)	第10期事業年度 (平成25年度)
附属病院	20,121	19,494	19,514	47,335	47,854
附属学校	74,006	73,732	72,993	73,298	73,799
計算科学研究 センター	2,496	1,639	1,817	1,650	1,856
大学	249,464	253,120	254,169	255,827	261,782
法人共通	23,930	20,957	22,334	21,784	18,858
合 計	370,017	368,942	370,827	399,893	404,149

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益△1,368百万円のため、目的積立金として申請しない。

平成25年度においては、前中期目標期間繰越積立金と目的積立金を以下の目的に充てるために使用した。

学生宿舍リニューアル	301百万円
共同利用・共同研究拠点の機能充実	238百万円

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

中央体育館	(取得原価	1,943百万円)
医学系学系棟改修工事	(取得原価	1,245百万円)
附属視覚特別支援学校改修工事	(取得原価	858百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

国際統合睡眠医学研究棟(WPI)	(当事業年度増加額	一百万円、総投資見込額	3,502百万円)
高細精医療イノベーション棟(COI)	(当事業年度増加額	一百万円、総投資見込額	2,397百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	第6期事業年度 (平成21年度)		第7期事業年度 (平成22年度)		第8期事業年度 (平成23年度)		第9期事業年度 (平成24年度)		第10期事業年度 (平成25年度)		
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	差額理由
収入	85,343	95,918	89,094	92,468	96,260	100,068	97,649	97,796	105,191	109,803	
運営費交付金収入	43,702	45,240	42,948	43,591	46,893	48,246	46,830	46,464	43,200	43,899	受入金額の増
補助金等収入	653	4,299	3,190	3,151	2,335	3,660	3,402	4,358	6,339	6,711	
学生納付金収入	9,815	9,920	9,825	9,910	9,698	9,536	9,563	9,274	9,150	9,124	
附属病院収入	18,280	19,333	18,687	21,095	21,025	21,791	22,884	22,546	23,537	25,938	
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他収入	12,893	17,126	14,444	14,721	16,308	16,835	14,969	15,154	22,965	24,132	
支出	85,343	88,916	89,094	86,191	96,260	93,184	97,649	92,387	105,191	105,966	
教育研究経費	39,573	38,062	48,319	46,179	53,104	50,297	51,098	46,643	49,275	47,083	病院経費の増
診療経費	19,754	19,658	19,097	20,321	21,616	21,175	24,821	24,422	22,029	25,493	
一般管理費	10,643	9,670	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	15,373	21,526	21,678	19,691	21,539	21,712	21,729	21,323	33,887	33,390	
収入-支出	—	7,002	—	6,277	—	6,884	—	5,409	—	3,837	

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

「IV 事業の実施状況」

1. 財源構造の概略等

本学の経常収益は88,275百万円で、その内訳は、運営費交付金収益35,683百万円(40.4% (対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益26,185百万円(29.7%)、学生納付金収益9,255百万円(10.5%)、受託研究等収益4,288百万円(4.9%)、その他の収益12,865百万円(14.6%)となっている。

2. 財務データ等と関連付けた事業説明

(1) 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、病院診療を目的としている。

①大学病院のミッション等

本学医学系分野におけるミッションの再定義において、以下に掲げることについて実施していくこととしている。

ア.世界の学術研究の進展を見据えた国際的に優れた学際融合研究を創成し、独自性の高い研究を推進できる体制を整備し、同時に国際的視野を持つ一流の若手医学研究者を育成する。(学際融合研究の創成と推進)

イ.世界の学術を先導する世界最先端研究を推進し、人の健康維持に貢献できる先端的研究へ発展させることにより、最先端医科学研究を推進する。(先端的研究の推進)

ウ.不断に教育改革を行って我が国の医学と医療の次代を牽引する医学研究者・医師を育成し、もって医学の発展と医療の進歩を先導する。(医学・医科学教育革新の先導)

エ.国際的環境で学生を育成し、地球規模の視野を持ち、世界で責任をもって職責を果たせる人材を育成して人類の福祉と健康に貢献する。(国際通用性のある教育)

オ.持続発展可能な医療の仕組みを確立し、我が国の新たな医療システムの構築に先鞭をつけ、大学病院の機能強化を推進し、もって地域医療の高度化・均てん化を図る。(国立大学病院の革新モデルの創出)

カ.最先端医療(再生医療や胎児治療、陽子線高度化治療、中性子捕捉療法(BNCT)開発・実用化、生活ロボット臨床活用など)を推進するとともに、それらを実施する医療人を育成し、医療の高度化に寄与する。(最先端医療の推進)

キ.医学医療分野における国の施策、あるいは国民や国内外社会のニーズに対応した人材育成と技術開発研究を推進し、もって福祉と健康の維持・改善に貢献する。(産官学連携の推進)

ク.地域との連携の核として両方向性に人材育成と研究推進し、もって地域の福祉と健康の維持・改善に貢献する。(新しい地域貢献の創出)

② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院は、「良質な医療を提供するとともに、優れた人材を育成し、医療の発展に貢献します。」という理念の実現を目指し、茨城県内唯一の医療機関・特定機能病院として茨城県の医学・医療に貢献し、広く社会の期待に応えてきたところである。このような中で、平成23年6月に超高齢社会における社会保障制度の持続性を確保するため「社会保障と税の一体改革において医療・介護のあるべき姿（2025年）」が提示されるとともに、平成25年11月には国立大学改革プランが策定され、平成28年度からスタートする第三期中期目標期間は、大学の強み・特色を最大限に活かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学の実現が求められているところであり、平成26・27年度は改革加速期間と設定され、ミッションの再定義において、本学（医学分野）は「最先端の研究・開発機能の強化」のカテゴリーに位置付けられ、「陽子線治療、睡眠医科学、生活支援ロボット技術等の学際融合研究、地域医療の再生支援と総合的な診療能力を有する医師養成」という方向性が明確化されたところである。

他方、国立大学附属病院長会議は、平成24年3月に「国立大学附属病院の今後のあるべき姿を求めて」を作成し、各病院の歴史的背景や地域特性を考慮した上で、各々の自主性と特色を活かした将来像が提示されたところである。これらを踏まえて、附属病院は、地域医療における事実上の中核病院として社会からの大きな期待に応えていくために「2025に向けた筑波大学附属病院の目指す方向」を策定し、診療、教育、研究、国際化、社会貢献・地域貢献、運営の各分野の方向性を以下のとおり示したところである。

ア. 診療

特定機能病院が果たすべき3つの機能「高度の医療の提供」、「高度の医療技術の開発及び評価」、「高度の医療に関する研修」を、高い水準で永続的に提供しつづけるため、より高度急性期医療に特化するとともに、地域医療機関との緊密な連携による地域完結型医療提供体制の構築を目指す。

イ. 教育

国民にとって最良で最善の医療を担う人材を育成（明日の医学・医療を支える人材、次世代医療を担うリサーチマインドを持った医療人、次世代の地域医療を担うリーダー）するとともに、高度急性期医療を支援するメディカルスタッフ及びサポートスタッフを育成して効果的・効率的なチーム医療の確立を目指す。

ウ. 研究

国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現に向けて、つくばのポテンシャルを最大限に活用して、産・官・学連携による新たな治療法、医薬品・医療機器の開発、世界最先端の医療の実現を目指す。

エ. 国際化

国際標準の医療提供の実現に向けて、グローバルスタンダードを満たす医療の構築、国際的な人材育成を推進し、卓越した国際的医療拠点の形成を目指す。

オ. 社会貢献・地域貢献

長期的展望に立って、疾病構造の変化や少子高齢化社会に対応する新しい地域医療提供体制の構築を目指す。

カ. 運営

社会の期待に確実に応え、高いレベルで「理念」を実行しつづけるため、外部環境の変化に左右されることのない運営基盤の構築を目指す。

建物整備にあたっては、現在支障となっている従来の診療・教育・研究環境を刷新・補強し、高度先端医療、先進的医学教育、そして臨床医学の力となるべき研究を確実に推進・持続発展させるために「産・官・学」の英知を結集し、地域とも密接な連携の元に我が国のモデルとなる医療提供体制の構築を進めるため、PFI事業により老朽化した病棟・外来診療棟を平成30年度に建て替える予定をしているところである。

医療機器の整備にあたっては、今後、年平均で約862百万円の整備が必要であり、特に、平成30年度の病棟・外来診療棟の整備時においては、約1,012百万円の医療機器の整備が必要となり、平成34年度については、けやき棟に整備した医療機器の更新時期となることから約1,500百万円の整備が必要となる。

③平成25年度の取り組み等

ア. 診療について

病院施設の一層の高度化・機能強化を目的とする再開発整備計画としてけやき棟（新病等）を303億円（関連施設・医療機器等を含む。）で整備し、高度先端・急性期医療機能の強化を図るため、重症病床を63床から84床へ、手術室を12室から16室へ、患者診療環境の向上を図るための差額病床を44床から238床にそれぞれ増床（室）し、平成24年12月に供用を開始したところである。

また、電子カルテの導入等に伴い安全性・業務効率等、医療の質の向上を図った。これらの診療環境の整備により、診療単価の大幅な上昇、在院日数の短縮、手術人数の大幅増加及び病床稼働率の上昇等の各種臨床指標の向上により、業務収益は31,744百万円となり前年度比4,276百万円の増益を達成したところである。

・厚生労働省より地域がん診療連携拠点病院に指定されていることもあり、年々がん受診患者が増加してきている。このように増加している患者に対応すべく、外来化学療法部門のベッド数を平成21年度は13床から18床に増床したが十分に迎えきれないため、平成23年度に院内別地に移転して20床に増床整備するとともに、がん入院患者の増加にも対応すべくけやき棟の手術室を増室整備した。また、がんの早期発見・再発診断に対する有効性の高さと、効率的ながん治療計画決定の上で極めて評価の高いPET-CT等を具備する次世代分子イメージングつくば画像検査センターを病院敷地内に誘致して、平成24年11月の稼働とともに、附属病院のがん診療機能の向上を図ったところである。

これら診療環境の整備により、平成25年度における診療実績としては、外来化学療法部門は平成24年度の月平均800人から月平均850人とさらに増加しており、新入院がん患者数及び悪性腫瘍手術人数も増加しており、特に新入院がん患者数、外来化学療法件数、放射線治療件数及び悪性腫瘍手術人数は茨城県内最多人数となった。

・茨城県より、茨城県認知症疾患医療センター基幹型の指定を受け、県内6病院の地域型認知症疾患医療センター、県立こころの医療センター及び地域包括支援センター等の関係医療機関との連携により、認知症疾患の診療・予防、医師や医療福祉スタッフの資質の向上支援などを推進した。

・医療機能の分化を図り、チーム医療推進のため、医師（20人）及び看護師（40人）を増員するとともに、薬剤師、放射線技師、臨床心理士、理学療法士、作業療法士、メディカルクラーク、看護助手、病棟クラークなど50人を増員したことにより、病床稼働率の上昇、在院日数の短縮及び新入院患者数の増加等に対応した。

・国立大学で唯一実施している陽子線治療においては、日本全国はもちろん外国からも治療を受けにきており年々患者数が増加してきている。このことから、患者紹介ルートへの解析及び広報活動の分析を継続的に行い、陽子線治療に対する広報活動の強化を図った。また、県内及び県外における市民を対象とした市民公開講座「切らずに治すがん治療！」を2回開催するとともに陽子線治療の広報活動を積極的に行ったことにより、先進医療402名、臨床研究33名の合計435名に対して陽子線治療を実施した。今後も、引き続き、地域連携・広報活動の強化に努め陽子線治療の普及に努めていくこととしている。

イ. 教育について

・茨城県の人口10万人当たりの医師数は全国ワースト2であり、医師不足等を要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく地域医療体制の整備及び質的向上などへの寄与を目的として、茨城県等からの寄附金による寄附講座等により、県北・県央・県南の医師不足地域に常勤教員を配置しているところである。

平成21年度より開設している水戸地域医療教育センターは21名、平成22年度より開設している茨城県地域臨床教育センターは10名、平成23年度より開設したひたちなか社会連携教育研究センターは5名、平成24年度に開設した日立社会連携教育研究センター及び土浦市地域臨床教育ステーションは3名、茨城県小児地域医療教育ステーションは2名、平成25年度に新たに開設したつくば市バースセンターには3名の教員を常勤配置し、教育・研修指導体制の強化の下で多くの研修医等が研修を行った。

これらのセンター教員47名は、医師としても各々水戸協同病院、県立中央病院、ひたちなか総合病院、日立総合病院、国立病院機構霞ヶ浦医療センター並びに県立こども病院との緊密な連携と協力のもとに県北・県央・県南の医師不足地域において地域医療の支援を行いつつ、大学病院の教育的資源やノウハウを集中的に投下することにより、学生等の教育拠点の場として、また臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用している。

なお、これらの取り組みにより、平成26年度医師臨床研修マッチングにおいて、国公私立大学病院では5番目となる66人、うち自大学出身者数でも10番目となる43人という結果であり、また、教育センター設置病院も3人増加した22人であり、茨城県の約70%を占めていることから、県内外の学生からも高い評価を得ているといえるものである。

また、このセンター教員は大学教員として学内の教育等組織における委員としての活動、科学研究費補助金の採択などの臨床研究へのコミットもしている。

・文部科学省の未来医療研究人材養成拠点形成事業15採択のうち、「リサーチマインドを持った総合診療医の養成」が、8大学の採択拠点の一つとして採択された。5年間（予定）の補助事業期間を通して、大学ー地域循環型のキャリアパスを確立して、将来の超高齢社会における地域包括ケアをリードできる、優れた総合診療医を数多く養成するとともに、そのノウハウを確立して全国に広く情報発信することを目指している。事業初年度となる平成25年度は、本学の主催で15拠点すべてが参加した合同公開フォーラム「大学の力を、地域医療の未来へ！ ～次世代の総合診療医養成を考える～」を開催し、全国の大学や保健医療機関、市民の方々、約160人の参加を得て、活

発な発表及び意見交換を行った。

- ・茨城県より委託を受け、県内看護職員等に向け協働研修推進事業を実施した。コミュニケーション等の研修を計10回実施し、県内の病院から約102人の参加があった。また、茨城県新人看護研修事業を実施し、外部向け研修などを9回行い、県内の病院から56人の参加があり、県内の新人看護師に向け新たな教育メニューを提供した。

- ・筑波大学と茨城県立医療大学が連携協定を締結し、当院では特に、リハビリテーション医療職の現任教育相互乗り入れ、両附属病院の機能特性を生かした地域医療連携、医師卒後研修における連携プログラムを実施した。

ウ. 研究について

- ・大学病院臨床試験アライアンスが機能していることを保証するマネジメントシステムを構築・運用するとともに、システム改善を行った。また、外部評価体制としてISO9001認証における継続審査を受審し、認証登録を継続することができた。

- ・治験・臨床研究等のさらなる推進を図るため、CRC（治験コーディネーター）及び事務職員の増員配置を行い機能強化を図った。また、先進医療の促進に向けた「先進的医療推進支援制度」において院内公募により新たに7件を採択し、合計13件の臨床研究へ財政的支援を行った。

- ・平成24年9月に設立した「いばらき治験ネットワーク」における登録医療機関を2施設増やし59施設とした。また、運営委員会及び実務担当者会議を開催し、中央治験審査委員会・リモートSDVシステム・疾患レジストリ等の体制整備の検討を行い、第1回の中央治験審査委員会を開催した。これらの取り組みにより、日本製薬工業協会（製薬協）による「治験ネットワークの活性化活動」に採択された。

- ・平成23年12月に地域指定を受けた「つくば国際戦略総合特区」における4つの先導的プロジェクトの1つである「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」について確実に各年度の事業計画達成に向けて取り組むとともに、平成25年10月に新たに3つの先導的プロジェクトが事業として認定されたことから、こうした取り組みを広く社会に伝えるべく、ロボティックベッドやロボットスーツHALの展示を行った。

なお、先導的プロジェクトの1つである「生活支援ロボットの実用化」について、パナソニック(株)とのロボティックベッド実証事業を開始し、本事業で共同実証した「リショナー」が、パーソナルケアロボットの国際標準規格ISO13482を世界で初めて認証を受けた。

これらの開発研究を実施していくため、既存棟の一部を改修して臨床研究・実証事業ができるスペースを整備するとともに、平成26年1月に附属病院における医工連携を推進する組織として、未来医工融合研究センターを設置した。

本センターでは、ロボットスーツHALの臨床試験の開始、研究ラボ等を備え、特区新規プロジェクトのひとつである「つくば生物医学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発」における「脳腫瘍に対する自家がんワクチンの開発事業」を実施しているところである。

エ. 運営について

- ・自立的な病院運営を行うため、年度当初に、病院長及び副病院長による全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催して情報の共有化を図り、また、附属病院の

経営基盤の確立に向けては具体的数値目標を掲げた行動計画として、「平成25年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、電子媒体・紙媒体を通じて院内各組織に周知した。

これらの取り組みの結果、看護師の増員（40人）に伴い7対1看護体制は維持しつつ、けやき棟で大幅に増床した重症病床にも十分対応できたこと、また、医師及び薬剤師等のメディカルスタッフの増員によりけやき棟の有する機能を効果的に利活用したことにより入院診療単価が、また、外来化学療法及び陽子線治療の件数増加等に伴い外来診療単価がそれぞれ大幅に上昇し、これらに伴い病院収入金額は前年度実績を3,392百万円上回る25,938百万円を達成し、支出についてもPFI事業者からの診療材料等で△71百万円、コンサルタントを活用した医薬品で△76百万円、後発医薬品への切替で△6百万円、外部検査委託費で△18百万円等で合計△171百万円のコスト削減を達成するとともに、病院職員についても、PFI事業の本格的開始に伴い施設系常勤職員9人（△55百万円）、事務系非常勤職員6人（△26百万円）を削減したことに伴い前年度より△252百万円のコスト削減を達成した。

他方、高度急性期医療の展開に伴い医薬品等の医療材料費の大幅増及び陽子線治療機の故障に伴う修理費等の特殊要因的支出もあり、前年度実績を4,001百万円上回る26,526百万円の支出となった。

・国立大学病院のミッションの1つでもある国際化に向けて、平成24年度設置した国際連携推進室に専任の室員2名（内1名は外国人）を配置して体制強化を図るとともに、外国人患者の受入体制、国際基準であるJCI認証の取得に向けて各組織代表者で構成するコアメンバーミーティングの構築、JCI認定病院視察、JCI認定基準のための現状分析をするためのベースラインアセスメントの実施、全職員対象のJCIセミナー（開催回数3回）等を実施した。

また、海外派遣事業として、附属病院若手医師等派遣事業により7名、茨城県グローバル派遣事業により5名を派遣、職員の海外派遣及び海外からの臨床実習生の受入れは24診療科16名の受入れ、海外医療機関からの医療従事者の視察・訪問等は10機関延べ109名を受入れた。

さらに、平成25年度から外国人患者の受入れ体制、職員の海外派遣並びに海外からの臨床実習生の受入れを実施するとともに、日本エマージェンシーアシスタント株式会社と業務提携契約を締結し、海外からの外国人患者の受入体制の強化を図った。

・東日本大震災発災から3年を経過したが、未だ被災地は復旧過程にあり、被災地下の医療機関では診療等の受入体制維持が困難な状況となっている。このため、被災地医療支援委員会からの要請に基づき、麻酔科医（2名：10日間）及び整形外科医（1名：5日間）の派遣を行った。

また、DMATチームの災害訓練への積極的な参加、附属病院の災害時における初期救急医療体制が評価され、平成25年11月には茨城県地域災害拠点病院として指定された。

その他、つくば災害復興緊急医療調整室（T-DREAM）の活動として、救急・災害医療に関する取り組みを強化するため「救急・災害医療講演会」を平成26年3月に実施し、平成26年度においても同様の取り組みを引き続き行っていくこととする。

④附属病院セグメント及び附属病院収支の状況について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益26,185百万円（82.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,278百万円（10.3%）、寄附金収益638百万円（2.0%）、雑益214百万円（0.7%）、受託事

業等収益480百万円（1.5%）、その他の収益950百万円（3.0%）となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費18,755百万円、人件費11,231百万円、一般管理費255百万円、研究経費732百万円、受託事業費460百万円、その他の経費1,300百万円となり、差引△990百万円の発生損失となっている。この損失の主な要因としては、1)陽子線治療機の故障に伴う患者抑制による減49百万円 2)陽子線治療機の故障に伴う修理費等の増216百万円 3)現行PFI契約の変更に伴う違約金97百万円 4)既存棟改修工事取りやめに伴う設計図書の減損109百万円 5)再開発に伴う機能向上期の附属病院収益と減価償却費の影響等385百万円 6)高度急性期医療機能の維持・向上のための設備器具(費用分)の先行整備115百万円が挙げられる。いずれの要因も再開発整備後の運営の実質初年度である移行期による影響や特殊要因によるものである。

附属病院セグメント情報は以上のとおりであるが、これをさらに、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整を行うと下表のとおりであり、この調整は、業務損益から減価償却費や資産見返負債戻入といった非資金取引を控除し、貸借対照表に表示される資産や負債の増減となる固定資産の取得支出、並びに取得に充てられた収入、借入金やリース債務、PFI債務の返済支出などの資金取引を加算することにより、外部資金を除く附属病院の収支合計は前年比829百万円の減の△194百万円となった。

収支合計減少の主な要因は、下表の「Ⅰ業務活動の収支の状況」から、病院再開発による手術人数の増加、重症病床及び差額病床等の増床、病床稼働率の上昇及び在院日数の短縮、外来患者数の増等に伴い「附属病院収入」が前年比3,392百万円の増となる一方で、「人件費支出」が病院機能強化のための医師・看護師等のメディカルスタッフ等の雇用増により前年比944百万円の増となり、また「その他の業務活動による支出」が高度急性期医療を展開したことによる収益確保に要した医薬品費等の増、病院機能強化のための病棟クラーク業務による委託費等の診療経費の増により前年比2,163百万円の増となった。さらに「Ⅲ財務活動による収支状況」の「その他の財務活動による支出」は、主にPFI債務の償還額であるが、けやき棟通年稼働である今年度は、前年度比1,192百万円の支出増となったことで収支合計額が昨年度と比べて減少した。

⑤総括

附属病院では、国立大学財務・経営センターからの施設費貸付事業による借入金によって、施設・設備の整備を行うとともに、国立大学附属病院としては初となるPFI手法を用いた病院再開発施設等整備を行っているところである。病院再開発整備の一環として整備したけやき棟について、平成25年度は通年で稼働し、その有する高度先端・高度急性期医療機能を発揮して大幅な増収を達成したところであり、診療機能については一定の成果が得られたところである。一方で、増収の約40%を占める手術人数の増加（6,648人⇒7,646人：15%増、うち高額手術件数の増加26%）及び外来化学療法法の算定件数（9,565件⇒10,124件）に伴い、特定保険医療材料及び注射薬等、診療経費も大幅に増加した状況において、前項「附属病院セグメント及び附属病院収支の状況について」で記載したとおり、当初想定していなかった要因が発生し、多額の支出が生じたところである。このことから、平成26年度においては、診療報酬改定（実質マイナス改定）、消費税率改定等大変厳しい経営環境ではあるが、けやき棟の有する高度先端・高度急性期医療機能を最大限発揮していくことで収益を確保していくとともに、PFI事業者との更なる緊密な連携体制を構築し、コストの削減（人件費の削減・医薬品費の削減・医療材料費の削減・消耗品費の削減・光熱水料の削減）に取り組み、経営状況に関する情報を附属病院構成員に周知徹底して院内一丸となって取り組む体制を構築することとし、県内唯一の大学病院・特定機能病院として、安心・安全の下に高度で質の高い医療を地域住民に永続的に提供するという社会的使命を

果たしていくこととする。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,144
人件費支出	△10,538
その他の業務活動による支出	△16,019
運営費交付金収入	3,605
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	1,197
特殊要因運営費交付金	325
その他の運営費交付金	2,084
附属病院収入	25,938
補助金等収入	329
その他の業務活動による収入	828
II 投資活動による収支の状況(B)	△633
診療機器等の取得による支出	△663
病棟等の取得による支出	△217
無形固定資産の取得による支出	△44
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	291
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△3,705
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	—
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△508
リース債務の返済による支出	△649
その他の財務活動による支出	△2,049
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△499
IV 収支合計(D=A+B+C)	△194
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	362
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△800
寄附金を財源とした活動による支出	△642
受託研究及び受託事業等の実施による収入	894
寄附金収入	910
VI 収支合計(F=D+E)	168

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

(2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属学校教育局、附属小学校、附属中学校、附属駒場中学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校、附属久里浜特別支援学校により構成されており、幼児、児童、生徒の教育・保育に関する実践的研究を目的としている。

①平成25年度の取り組み等

平成25年度においては、附属学校将来構想の基本方針である「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」の形成に向けて、3つの拠点に設置した各部門の下で、カリキュラム開発、教員の指導力向上、国際化対応能力の育成等に関する施策を推進した。また、小中高連携教育、高大連携、特別支援教育の在り方について重点的に検討するため、附属学校将来構想検討委員会の下に新たに3つのワーキンググループを設置し、中間報告をまとめた。

国際教育拠点に関する取り組みでは、附属学校国際教育推進室を中心に、海外の学校との交流や児童・生徒の短期留学を推進した。サンフランシスコ日米児童交流プログラムの実施、国立台中第一高級中学との訪問団派遣、高校生国際ESDシンポジウムの開催などにより、教員の受入れ515名、教員の派遣114名、留学生等の受入れ152名、児童・生徒の派遣582名となり、特に児童・生徒の海外派遣数は、前年度の約1.8倍増となった。

②附属学校セグメントの財源等

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は6,318百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益5,771百万円(91.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益199百万円(3.2%)、施設費収益107百万円(1.7%)、寄附金収益91百万円(1.4%)、その他の収益150百万円(2.4%)となっている。また、事業に要した経費は6,817百万円であり、その内訳は、人件費5,785百万円(84.9%)、教育経費950百万円(13.9%)、一般管理費43百万円(0.6%)、受託事業経費31百万円(0.5%)、その他の経費8百万円(0.1%)となっている。

(3) 計算科学研究センターセグメント

計算科学研究センターセグメントは、計算科学研究センターにより、構成されており、科学の諸領域における超高速シミュレーション及び大規模データ解析等を中心とする研究、並びに超高速計算システム及び超高速ネットワーク技術の開発と情報技術の革新的な応用方法の研究を目的としている。

①平成25年度の取り組み等

平成25年度においては、計算科学と計算機科学の協働による学際計算科学を強みとして、「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」プロジェクトを推進し、開発した密結合並列演算加速機構をHA-PACSに実装することにより所期の性能を達成した。

他機関との連携では、国内初の取り組みとして、東京大学情報基盤センターと共同して次期スーパーコンピュータを設置・運用するため、「最先端共同HPC基盤施設」を共同設置するとともに、設計・予備研究のためのパイロットシステムを導入した。

また、国際的な連携や共同研究を推進するため、エジンバラ大学や韓国のHPC関係機関とのワークショップを開催した。

なお、理化学研究所と共同開発したスーパーコンピュータ用並列言語「XcalableMP（エクスケラブル・エム・ピー）」による実装が、スーパーコンピュータ「京（けい）」で測定した結果により、プログラミング言語の総合的な性能を評価する「HPCチャレンジ賞クラス2」を日本で初めて受賞した。

② 計算科学研究センターセグメントの財源等

計算科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は1,319百万円であり、その内訳は、補助金等収益473百万円（35.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益379百万円（28.7%）、運営費交付金収益285百万円（21.6%）、雑益30百万円（2.3%）、その他の収益151百万円（11.5%）となっている。また、事業に要した経費は1,939百万円であり、その内訳は、研究経費1,196百万円（61.7%）、人件費378百万円（19.5%）、受託研究費等344百万円（17.7%）、その他の経費21百万円（1.1%）となっている。

（4）大学セグメント

大学セグメントは、学群、研究科、共同教育研究施設、附属図書館、事務局により構成されており、教育、研究を目的としている。

① 平成25年度の取り組み等

ア. 研究企画機能及び研究支援体制の充実

研究企画機能及び研究支援体制について学長のリーダーシップの下、本学のリソースを集約し研究力の強化を推進するため「研究戦略イニシアティブ推進機構」を改組・再編した。これまでの推進委員会を研究機構運営委員会に改組し、研究大学強化促進事業の実施及び研究力強化のための教員配置、予算配分等の機能を付与した。これを活かし、優れた研究成果が期待される研究グループや研究組織を、新たな学術研究分野を切り拓く研究拠点へと発展させるため、戦略イニシアティブ及びプレ戦略イニシアティブとして15件を選定・支援した。

また、研究設備の有効利用を推進するため、「オープンファシリティ推進室」において先端研究設備の集約化及びワンストップサービスによる運営体制の整備を行い、登録されている機器を学内の共同利用に供した。今後は登録機器の拡大とともに、学外に対する共用化を進めることとした。

イ. 専門分野の主な取り組みについて

ミッションの再定義を踏まえて、医学・看護・医療技術分野では、睡眠医科学、サイバニクスなどの学際融合研究、次世代がん治療（中性子捕捉療法）など新たな医療技術の開発を推進するとともに、茨城県内の教育センターの新設等により地域医療の再生支援及び医療人の育成機能を強化した。

また、工学分野では、学際融合による新たな人材の育成を目的としたシステム情報工学研究科の社会工学関連3専攻の見直し及び学位プログラムの設置、TIA連携大学院構想の推進による数理工学物質科学研究科のナノサイエンス3コースの設置など、大学院を中心に組織の再編・整備を行った。

人文・社会科学、学際・特定分野については、日独韓3大学の共同修士プログラム

の推進、人文社会国際比較センター設置に向けた体制整備、鹿屋体育大学との共同専攻の設置準備など、筑波スタンダードに基づく教育改革の推進とともに、体育・芸術分野を擁する総合大学として、専門の枠を超えた異分野融合型教育プログラムを基礎とした人材養成を推進した。

このほか、理学分野では藻類バイオマス・エネルギー開発研究の推進、環境ディプロマティックリーダーの育成を行うとともに、農学分野では遺伝子組換え植物に関する先導的研究を推進した。

ウ. 教育・学生支援について

世界的なナノテクノロジー拠点（TIA-nano）の形成に必要な不可欠となる産業人材育成・大学院教育システムの構築を目指し、産業技術総合研究所や物質・材料研究機構等と連携し、TIA連携大学院構想の取り組みを推進した。

また、国内の大学を先導して、スポーツを通じた国際貢献や、実践的身体教育の充実及び実践的研究の推進を図ることができる人材育成の基盤を整備するため、本学と鹿屋体育大学とが連携し、平成25年度は、「筑波大学・鹿屋体育大学連携推進室」を東京キャンパスへ設置し、両大学合同の設置準備委員会において共同学位プログラムの検討を行うとともに、国際シンポジウム等を開催した。

教育課程については、学生の学修時間の確保及び柔軟な教育課程の編成による教育の質保証を実現するため、6モジュールからなる2学期制を導入した。

2学期制の導入により、入学試験の実施、学位論文等の審査、卒業・修了等の認定、他大学との交流等がしやすくなり、また、教育課程の編成においては開設授業科目の精選がなされるなどの改善が行われた。さらに、モジュールの効果的な活用に向けた施策の検討を開始した。

エ. 国際化について

グローバル30で構築した資産を継承・発展させる「自走するG30」と、「グローバル・コモンズ」を通じた「国際性の日常化」を更に強力に推進するため、国際部とグローバル・コモンズ機構の機能・役割の見直しを行った。

国際戦略・情報・企画機能の強化と、全学レベルでの国際化支援・実施体制の強化を図るため、平成26年度から大学本部に「国際室」を置き、国際部の企画機能を発展的に再編するとともに、「グローバル・コモンズ」と国際部の国際交流及び学生交流支援機能を統合することにより、学生、教員、事務系職員の国際化支援・促進のためのワンストップ・サービス体制を構築することとした

また、海外の協定校との交流促進や海外拠点の活用拡大を図るため、新たに「グローバル・コモンズ連携プログラム」を開始し、学生の派遣・単位互換等を目的とした新規プログラムの開発、協定校との学生派遣・受入プログラムの実施、海外事務所を活用した交流事業の実施などに対する支援を行った。

オ. 社会との連携について

大学から産業界への技術移転を促進するため、本学教員が創出し、原則として本学が単独で承継した知的財産を対象に「知的財産活用プロジェクト」を実施し、知的財産権の強化に繋がる研究開発を支援した。また、東京理科大学等と「大学知財群活用プラットフォーム」を形成し、複数大学が保有する知財権の新しい活用活動を開始した。

また、茨城県やつくば市等と推進している「つくば国際戦略総合特区」事業について、その産学官連携の拠点である「つくばグローバル・イノベーション推進機構」の体制を整備し、特区の方向性等について審議する戦略会議等を設置した。

予算面においては、学長のリーダーシップによる資源配分が可能となるよう、学長裁量の「重点及び戦略的経費」などを確保し、教育研究の質の向上や国際化の推進等のための取り組みに対し戦略的な支援を行った。

②大学セグメントの財源等

大学セグメントにおける事業の実施財源は48,352百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益25,846百万円（53.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益9,056百万円（18.7%）、受託研究等収益3,547百万円（7.3%）、補助金等収益3,060百万円（6.3%）、雑益2,036百万円（4.2%）、その他の収益4,807百万円（10.0%）となっている。また、事業に要した経費は48,218百万円であり、その内訳は、人件費26,463百万円（54.9%）、研究経費7,001百万円（14.5%）、教育経費5,873百万円（12.2%）、受託研究費3,134百万円（6.5%）、教育研究支援経費2,523百万円（5.2%）、その他の経費3,225百万円（6.7%）となっている。

3. 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金が継続して減少する極めて厳しい財政状況にあつて、外部資金の獲得は重要な課題となっている。この状況に対応するため、受託研究や寄附金などの外部資金の獲得に努めるとともに、経費の削減に努めた。外部資金の獲得については、専用サイトによる情報提供及び応募の推奨を行うとともにインセンティブの付与による研究活動の活性化を目的とした「報奨金制度」などにより競争的資金の獲得に向けた諸施策を推進した。今後も、競争的資金獲得へのインセンティブを高める資源配分システムを推進するとともに、報奨金制度を実施するなど外部資金の増加に努めていきたい。

また、筑波大学基金の規模拡大に向けて、「開学40+101周年記念募金事業」を推進するとともに、筑波大学校友会サイトの整備等により、ステークホルダーとのネットワーク構築を進め、寄附受入の増加に努めた。

人件費については、新教育研究体制における人件費管理方式の下、平成23年度の人件費抑制水準を維持するため、上限枠及び級別限度枠の範囲内で採用等を実施した結果、人件費の抑制水準が維持できた。

調達契約の面では、スケールメリットを生かした茨城県内の複数機関による共同調達の拡大、インターネットを活用した独自の見積競争機能を有する新たな購買システム（TUPS）の運用開始など、調達事務の効率化及び経費の抑制策を推進した。

また、附属病院については、先端医療分野の整備・高度化等の実現や地域医療の拠点として国立大学病院初となるPFI事業による新病棟「けやき棟」の整備に伴い多額の債務を負うことから、新病棟の有する機能を十分に利活用して安定的な収益確保に努めるとともに、継続的なコスト削減にも取り組み経営基盤の強化を図って償還確実性を担保し、茨城県内における唯一の大学病院・特定機能病院として、安心・安全の下に高度で質の高い医療を地域医療の最後の砦として、地域住民に永続的に提供するという社会的使命を果たしていくこととする。

一方、施設・設備の整備については、本学は、昭和48年からの5年間に集中的に整備されたため、一挙に老朽化が進行し、早急な対応が求められている。このような状況のなか、先端研究・国際化・情報化に対応するため、施設マスタープランに基づき、施設整備費補助金や補正予算などの多様な財源を活用して、医学図書館・講義棟及び保健管理センター改修工事、人文社会学系棟耐震改修工事などを実施した。また、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の国際統合睡眠医科学研究棟及び

国際科学イノベーション拠点整備事業（COI）の高細精医療イノベーション棟の整備を推進した。学生の生活環境を改善するため、学生宿舎のリニューアル改修について、5ヵ年計画の最終年次として4棟212室の内装等の改修を実施し、全26棟1,588室の改修を完了した。今後も引き続き、学内予算及びその他の多様な財源による施設の整備を進めて行くこととしたい。

なお、東日本大震災により被災した世帯の学生に対しては、今後も経済支援を実施して行くこととする。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu25.html

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/pdf/h25keikaku.pdf> 及び

http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu25.html

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/pdf/h25keikaku.pdf> 及び

http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu25.html

2. 短期借入れの概要

該当事項なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	1	-	-	-	-	-	-	1
平成23年度	683	-	106	127	-	-	234	449
平成24年度	3,037	-	1,378	1,369	8	0	2,755	282
平成25年度	-	40,378	34,249	448	28	3,963	38,689	1,689

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法	-	該当なし

人 会 計 基 準 第 78 第 3 項 に よ る 振 替 額			
合計		-	

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	106	① 業務達成基準を採用した事業等：設備災害復旧費、一般 運営費交付金（学内プロジェクト） ② 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：106 （教育経費：62、研究経費：18、教育研究支援経費： 17、人件費：5、その他の経費：4） 1) 固定資産の取得額：127 （教育機器：24、研究機器：2、教育研究支援機器： 96、その他の機器：5） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 設備災害復旧費、一般運営費交付金（学内プロジェク ト）については計画された事業のうち一部を除き事業が達 成されたことと認められることから当該部分に係る経費を全額 収益化。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	127	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	234	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
国 立 大 学 法 準 人 会 計 第 78 第 3 項 に よ る 振 替 額		-	該当なし
合計		234	

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	492	①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学連携機能の充実）、総合特区推進調整費、一般運営費交付金（学内プロジェクト） ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：492 （教育経費：37、研究経費：298、人件費：142、その他の経費：15） ｲ) 固定資産の取得額：431 （教育機器：100、研究機器：310、教育研究支援機器：1、その他の機器：20） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学連携機能の充実）、総合特区推進調整費については平成24年度に計画された事業が達成されたと認められることから全額収益化。 一般運営費交付金（学内プロジェクト）については計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められることから当該部分に係る経費を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	431	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	0	
	計	923	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	886	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：886 （教育経費：47、研究経費：19、教育研究支援経費：31、診療経費：9、退職給付費：714、その他の経費：66） ｲ) 固定資産の取得額：938 （教育機器：365、研究機器：50、教育研究支援機器：24、診療機器：208、その他の機器：291） ｻ) 建設仮勘定見返運営費交付金の額：8 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務1,832百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	938	
	建設仮勘定見返運営費交付金	8	
	資本剰余金	—	
	計	1,832	
国立大学法 人会計基 第78第3 による振 替額		—	該当なし
合計		2,755	

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,187	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門機能の充実、大学の特色を生かした多様な学術共同利用・共同実施分、教育関係共同実施分、設備、サポートセンター整備、基盤的設備等整備）、一般施設借料、移転費、建物新築費、一般運営費交付金（学内プロジェクト）</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,187 （教育経費：235、研究経費：414、教育研究支援経費：27、人件費：486、その他の経費：25）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：326 （教育機器：36、研究機器：229、教育研究支援機器：5、診療機器：42、その他の機器：14）</p> <p>ウ) 建設仮勘定見返運営交付金の額：1</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、全国共同利用・共同実施分、教育関係共同実施分、設備、サポートセンター整備、基盤的設備等整備）、一般施設借料、移転費、建物新築費、一般運営費交付金（学内プロジェクト）については平成24年度に計画された事業が達成されたと認められることから全額収益化。</p> <p>特別経費（高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特色を生かした多様な学術共同利用・共同実施分、設備、サポート）については計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められることから当該部分に係る経費を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	326	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	0	
	計	1,514	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	30,602	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：30,602 （教育経費：215、研究経費：351、診療経費：548、人件費：29,442、その他の経費：46）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：96 （教育機器：5、教育研究支援機器：1、診療経費：77、その他の機器：13）</p> <p>ウ) 建設仮勘定見返運営交付金の額：22</p> <p>③運営交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	96	
	建設仮勘定見返運営費交付金	22	
	資本剰余金	—	
	計	30,720	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,460	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費等、旧承継剰余金調整費、用地一括購入長期借入金債務償還経費、復興関連事業</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,460 （教育経費：5、研究経費：48、教育研究支援経費：112、支払利息：531、退職給付費：1,762、その他の経費：2）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：26 （教育機器：26）</p> <p>ウ) 建設仮勘定見返運営交付金の額：6</p> <p>エ) 資本剰余金の額：3,963 （借入返済金：3,963）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務6,455百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	26	
	建設仮勘定見返運営費交付金	6	
	資本剰余金	3,963	
	計	6,455	
国立大学法人第78号による振替額	—	該当なし	

合計		38,689	
----	--	--------	--

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 基準定員超過授業料収入相当額(1)・中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 用地一括購入長期借入金債務償還経費(0)・償還時の残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定
	計	1
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	449 補正予算 設備災害復旧費(420)・被災により損傷したペレトロンタンデム加速器については、海外製造品となるため設計から納品までに期間を要するため平成26年9月の整備完了予定である。 一般運営費交付金(学内プロジェクト)(28)・業務実施計画に照らし個々の事情により目標達成ができなかった部分の繰越額であり、翌事業年度に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 PFI事業維持管理経費等(0) ・PFI事業維持管理経費等の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。 用地一括購入長期借入額債務償還経費(0) ・償還時の残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。
	計	449
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	50 一般運営費交付金 学内プロジェクト(50) ・業務実施計画に照らし個々の事情により目標達成ができなかった部分の繰越額であり、翌事業年度に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	232 PFI事業維持管理経費等(0) ・PFI事業維持管理経費等の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。 用地一括購入長期借入額債務償還経費(0) ・償還時の残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。 復興関連事業(232) ・当初計画していた整備内容の変更等に伴い、工期延長等

			を行った結果、一部の整備完了時期が翌事業年度にずれ込むこととなり、翌事業年度に使用する予定。
	計	282	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	428	<p>特別経費</p> <p>「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」(2)・被災地との交流を更に深める活動を主変として、国内外への情報発信に重点を置いた事業計画に変更したため、当初計画していた新たな現地調査等の時期がずれ込むこととなり、翌事業年度に使用する予定。</p> <p>国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニングシステム整備の完了が今年度にずれ込んだため、カリキュラムの一部変更が必要となり、教材等の導入計画に遅れが生じた。また、招聘者の事情等により、当初計画していた講演会の日程調整が必要となり、実施時期がずれ込むこととなり、翌事業年度に使用する予定。 <p>巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予定していた新しく起きた巨大地震に関する解析及び特徴の抽出を行う作業や現地調査等の完了時期が一部、翌年度にずれ込むため、係る経費を繰り越し、翌事業年度に使用する予定。 <p>筑波研究学園都市をキャンパスとした「つくばナノエレクトロニクス産学独連携教育研究システム」の構築(8)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣プログラムについて、受け入れ校の都合による派遣期間の変更や派遣予定者の健康上の理由等により、海外派遣が一部未実施となり、翌事業年度に使用する予定。 ・一般運営費交付金学内プロジェクト(415) ・業務実施計に照らし個々の事情により目標達成ができなかった部分の越額であり、翌事業年度に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,261	<p>退職手当(607)・退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定。</p> <p>PFI事業維持管理経費等(0)・PFI事業維持管理経費等の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。</p> <p>用地一括購入長期借入額債務償還経費(0)・償還時の残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。</p> <p>復興関連事業(654)・当初計画していた整備内容の変更等に伴い、工期延長等を行った結果、一部の整備完了時期が翌事業年度にずれ込むこととなり、翌事業年度に使用する予定。</p>
	計	1,689	

注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。